

平成27年度
蒲郡市の財務4表

平成29年3月

総務部財務課

1 はじめに

現在の現金主義・単式簿記を特徴とする地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入しようとする公会計の抜本的な改革は、従来の会計制度では、自治体の総合的な財務状況が把握しづらく、住民にとってわかりにくいという課題に対し、資産や債務の管理、費用の管理、財務情報のわかりやすい開示、行政評価・予算編成・決算分析との関係付け、議会における予算や決算審議での活用という目的で進められていたところです。

こうした中、地方財政に対する住民の関心が高まっていること、地方分権の進展に伴い、地方公共団体それぞれに説明責任が生じていること、国においては「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から資産・債務改革に取り組んでおり、行政改革推進法で地方においても同様に積極的な取組が求められていること、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の成立に伴い、会計制度等地方財務の透明化が求められるようになってきていることにより新たな公会計の改革が求められました。

新たな公会計改革では、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに財務4表の整備または作成に必要な情報開示に取り組むこととされました。

そこで、本市ではこの通知に基づき平成21年度から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務4表を作成しています。

また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されました。このことにより、平成28年度決算分より、統一的な基準で財務書類が作成されるようになっていきます。

◎ 基準モデルの特徴

○ 精緻な資産評価

資産の評価・算定については、初年度、現存する有形・無形の資産を時価に近い公正価値にて評価し、開始貸借対照表にリストアップします。

○ 網羅的な情報把握

毎年、発生する個々の取引については、ストック・フロー情報として、網羅的に把握して複式記帳します。

○ システムティックな財務書類作成

財務書類の作成については、元帳から誘導法的（システムの）に行います。

2 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。

資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 資産の区分

1 公共資産	
(1)事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校、機械器具、備品、美術品など
(2)インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路、ごみ処理施設など
2 金融資産	
(1)投資等	出資金、貸付金、有価証券など
(2)流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

○ 負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（福祉サービス、下水道管理にかかる費用など）を人件費、物件費、経費および業務関連経費に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。（減価償却費は、物件費に計上されます。）

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

○ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	議員報酬、職員給与など
(2) 物件費	消耗品や備品購入費、減価償却費、維持補修費など
(3) 経費	委託料、報償費、旅費、保険料、使用料、賃貸料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時、相殺）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料、寄附金など

○ 収入の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料、手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

○ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の用途	市税や補助金などが、どのような目的で使われたかを示す。 経常的費用への財源措置 固定資産形成への財源措置 長期金融資産形成への財源措置 その他の財源措置
(2) 財源の調達	行政コスト計算書に計上されない資金の流入を示す。 国・県支出金（一部を除く）や財産売却収入などが該当する。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対する財源充当を示す。
(1) 固定資産の変動	固定資産（土地、建物、道路など）の当該年度内の増減を示す。
(2) 長期金融資産の変動	長期金融資産（基金、貸付金、出資金など）の当該年度内の増減を示す。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産、長期金融資産の評価損益を示す。
3 その他の純資産の変動	財源の調達または資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

○ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期首と期末の資金残高を示す。
(1) 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。 経常的支出(人件費、扶助費、補助金など)と経常的収入(税金、国・県支出金、使用料及び手数料など)との差引を示す。
(2) 資本的収支	資産形成(学校、道路、公園など)や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費など)と資本的収入(財産売却収入、貸付金元利収入など)との差引を示す。
(3) 財務的収支	負債(市債、借入金など)の管理に関する資金収支を示す。 財務的支出(地方債元利償還金など)と財務的収入(地方債など)との差引を示す。
2 基礎的財政収支 プライマリー・バランス	過去の債務に係る元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支である。 行政サービスに支出される政策的経費を借金することなく、税金でカバーできているかを示す指標である。

3 普通会計財務4表（要約版）

（1）普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	27年度	26年度	増減	負債の部	27年度	26年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	104,571	104,990	△419	(1) 地方債	25,203	25,952	△749
(2) インフラ資産	75,523	75,574	△51	(2) 退職手当引当金	2,738	3,307	△569
				(3) その他	181	217	△36
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	300	3,137	△2,837	(1) 翌年度償還予定 地方債	2,945	2,757	188
(2) 貸付金	317	28	289	(2) その他	634	655	△21
(3) 基金等	6,059	5,720	339				
3 流動資産				負債合計	31,701	32,888	△1,187
(1) 資金	2,994	2,547	447	純資産の部	27年度	26年度	増減
(2) 未収金	948	965	△17	純資産合計	159,011	160,073	△1,062
資産合計	190,712	192,961	△2,249	負債及び純資産合計	190,712	192,961	△2,249

平成27年度末の資産の総額は、約1,907億円（市民1人当たり約235万円）、負債の総額は、約317億円（市民1人当たり約39万円）、純資産が約1,590億円（市民1人当たり約196万円）となっています。

平成26年度末と比較すると、資産の総額は約22億円減少し、負債の総額も約12億円減少しています。資産の減少は、蒲郡海洋開発株式会社が解散したことにより、出資金約28億円が皆減したためです。また、資金が増加している要因としては、公共用地対策事業特別会計における不動産売払収入の増があげられます。

資産については、「公共資産」が約1,801億円と全体の94.4%を占めています。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、職員の新陳代謝が進んだことによる退職手当引当金の減少と、地方債の借入の償還が進んだことから減少しました。一方で、流動負債の翌年度償還予定地方債は増加しており、平成21年度以降に借入した臨時財政対策債の償還額が本格的に始まるため、今後は増加する傾向にあります。翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約281億円で、全体の88.8%を占めています。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 83.4% （平成26年度 83.0%）
（平成25年度 82.3%）

※純資産比率… 総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すということができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

平成 27 年度は、0.4%増加しています。当市はわずかながらにプラスになりましたが、これは地方債や退職手当引当金の減少により負債が減少したためです。

○実質純資産比率（純資産合計－インフラ資産） / （総資産－インフラ資産） 72.5%
（平成 26 年度 72.0%）
（平成 25 年度 71.0%）

※実質純資産比率… 純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということができます。平成 27 年度は 0.5%増加しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
経常費用	21,821	21,666	155
1 人にかかるコスト	5,451	5,335	116
(1) 人件費	6,020	5,689	331
(2) 退職手当引当金繰入等	△569	△354	△215
2 物にかかるコスト	7,277	6,983	294
(1) 物件費・経費	5,520	5,389	131
(2) 減価償却費	1,296	1,269	27
(3) 維持補修費	461	325	136
3 移転支出的なコスト	8,735	8,947	△212
(1) 他会計への支出	2,155	2,118	37
(2) 補助金等	1,854	2,056	△202
(3) 社会保障給付	4,726	4,773	△47
4 その他のコスト	358	401	△43
(1) 公債費（利払）	358	401	△43
経常収益	1,932	2,046	△114
使用料・手数料等	1,932	2,046	△114
純経常行政コスト （経常費用—経常収益）	19,889	19,620	269

平成27年度の行政活動に要した総行政コスト（経常費用）は約218億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約19億円となっています。総行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約199億円となっています。26年度と比べ約3億円増加しております。

総行政コストでは、他会計への繰出金や扶助費などの「移転支出的なコスト」が約87億円で全体の40.0%を占め、次いで、委託料などの「物にかかるコスト」が約73億円で全体の33.3%で、「人にかかるコスト」が約55億円で全体の25.0%となっております。

「移転支出的なコスト」が減少した理由としては、企業再投資促進補助金の約1.7億円が皆減となったことがあげられます。また、「社会保障給付」については、子育て支援減税手当の約1億円が皆減したことなどから、約0.5億円の減少となりました。「人にかかるコスト」については、定年退職者がピークを迎えたことにより、人件費は約3.3億円の増加となりましたが、職員の年齢構成の若返りから退職手当引当金繰入等は、平成27年度は約2億円減少しています。

○受益者負担率（使用料・手数料等/経常費用） 8.9%（平成26年度 9.4%）
（平成25年度 8.7%）

平成27年度は0.5%減少しております。これは、税や交付税等を除く市の自主財源である使用料や負担金等の収入が減少しているためです。第四次蒲郡市総合計画において、財産の有効活用等の施策を立てて収入の確保を目指しています。平成27年度は、平成26年度に引き続き、自動販売機の設置を入札で行いました。また、公用車への広告掲載など、引き続き収入確保につとめています。

※受益者負担率・・・ 使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているかを示す指標で、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	160,073	158,586	1,487
純経常行政費用	△19,889	△19,620	△269
その他の減少	△1,006	△997	△9
財源調達			
地方税	15,727	15,108	619
地方交付税	1,760	1,829	△69
補助金	4,928	5,130	△202
その他	255	37	218
資産評価替・無償受入等	△2,837	0	△2,837
期末純資産残高	159,011	160,073	△1,062

純資産を減少させるものとして、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政費用」が約199億円、資産の減価償却分等である「その他の減少」が約10億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約224億円が計上されています。地方税の増は、平成26年4月からの消費税増税による地方消費税交付金の約6.5億円の増によるものです。平成27年度は、約11億円の純資産の減少となっておりますが、これは、蒲郡海洋開発株式会社の解散に伴い、出資金約28億円が皆減したためです。

本市では減価償却の期間を終えた資産が増えており、将来、更新しなければならない施設等が増えている現状があります。そのため、平成26年度に公共施設白書、平成28年度には公共施設等総合管理計画、公共施設マネジメント実施計画を作成し、施設規模の適正化、効率的な維持管理を実施していきます。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
1 経常的収支	4,043	3,979	64
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,670	△2,658	△12
3 財務的収支	△897	△1,304	407
当期収支	447	17	430
期首資金残高	2,547	2,530	17
期末資金残高	2,994	2,547	447
(基礎的財政収支)			
収入総額	27,600	26,832	768
支出総額	△27,154	△26,815	△339
地方債発行額	△2,198	△1,955	△243
地方債元利償還額	3,117	3,266	△149
減債基金等増減	628	404	△224
基礎的財政収支	1,993	1,732	261

経常的収支は、資産の形成に関係なく、企業でいえば費用として処理される人件費や消耗品費などの経費支出と、税、使用料及び手数料など毎年度継続的、安定的に得られる収入との差引です。資本的収支は、公共資産（道路や学校、公園など）の形成のための支出と公共資産の売却等による収入との差引です。また、財務的収支は主に公債の元利償還額と新規発行額との差額です。これは大きなマイナスになったほうがよいとされています。

平成27年度は、前年度と比べて地方債発行額が約2.4億円増加し、元利償還金が約1.5億円減少したため、財務的収支のマイナスが小さくなりました。

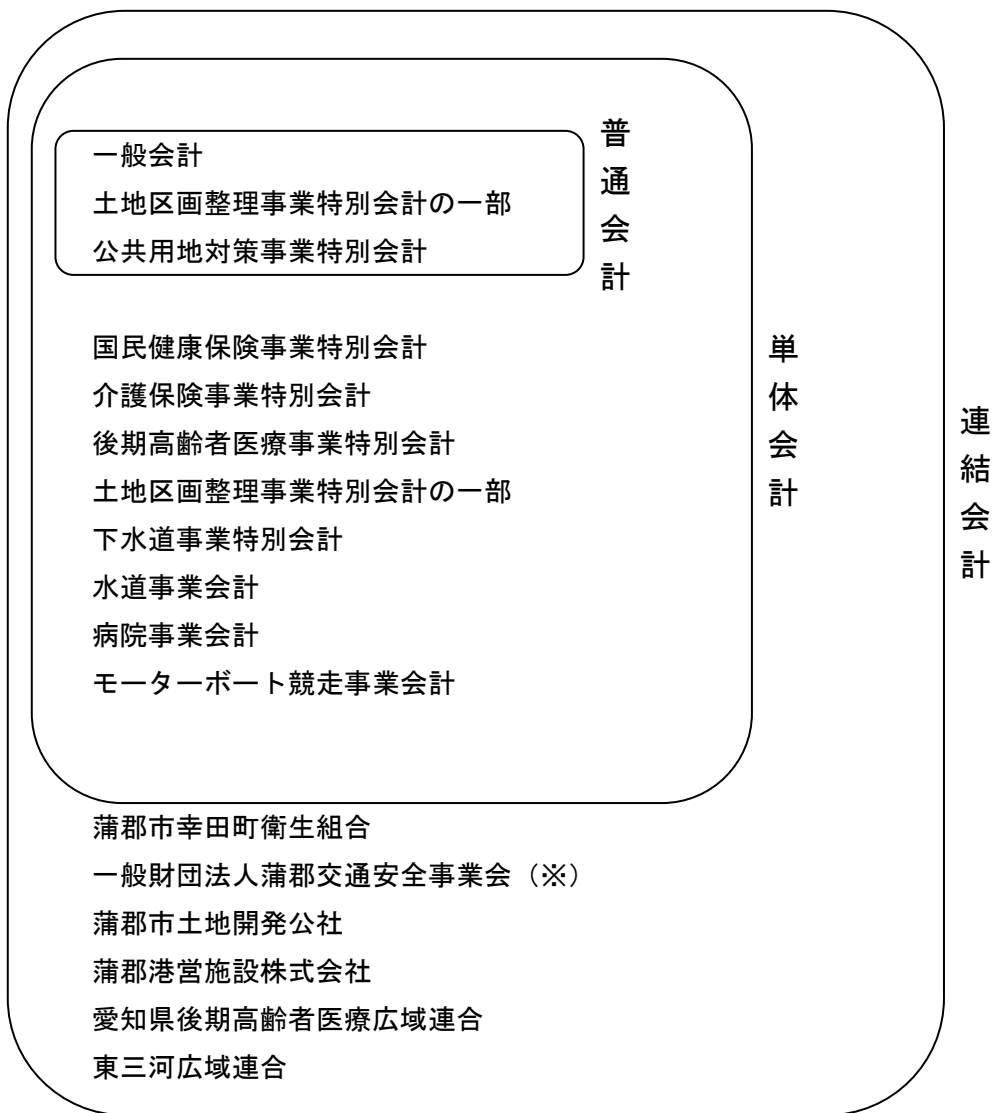
財産売払収入の増などによる収入総額の増加により、過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、平成26年度と比較して約2.6億円増加しました。

4 連結会計財務4表（要約版）

（1）対象会計範囲

対象会計範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、普通会計、特別会計及び企業会計に関連団体を含めたものとしています。

本市の、対象範囲は次のとおりです。



※平成27年度決算より再度連結しています。

(2) 連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	27年度	26年度	増減	負債の部	27年度	26年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	137,770	138,177	△407	(1) 地方債	42,163	43,959	△1,796
(2) インフラ資産	114,659	114,629	30	(2) 退職手当引当金	4,785	5,268	△483
(3) 繰延資産	0	0	0	(3) その他	4,235	4,324	△89
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	615	3,297	△2,682	(1) 翌年度償還予定 地方債	4,507	4,123	384
(2) 貸付金	344	55	289	(2) その他	9,185	8,700	485
(3) 基金等	8,954	11,260	△2,306				
3 流動資産				負債合計	64,875	66,374	△1,499
(1) 資金	14,568	8,545	6,023	純資産の部	27年度	26年度	増減
(2) 未収金	9,391	9,214	177	純資産合計	221,426	218,803	2,623
資産合計	286,301	285,177	1,124	負債及び純資産合計	286,301	285,177	1,124

平成28年3月31日現在の資産の総額は、約2,863億円（市民1人当たり約353万円）、負債の総額は、約649億円（市民1人当たり約80万円）、純資産が約2,214億円（市民1人当たり約273万円）となっております。資産の総額は26年度と比べ、約11億円増加しています。

モーターボート競走事業会計の業績が好調なことなどから、資金が約60億円増加した一方、普通会計でも触れた蒲郡海洋開発株式会社への出資金の皆減や、モーターボート競走事業財政調整基金の減により、投資及び出資金、基金等は大きく減少しています。

また、負債が約15億円減少していますが、これは普通会計、病院事業会計で地方債の償還が進んだことや、退職手当引当金の減少によるものです。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 77.3%（平成26年度 76.7%）
（平成25年度 80.9%）

平成27年度は0.6%増加しています。近隣市の純資産比率は7割から8割程度であり、蒲郡市の純資産比率は近隣市と同程度であることがわかります。

○実質純資産比率（（純資産合計－インフラ資産）/（総資産－インフラ資産）） 62.2%
（26年度 61.1%）
（25年度 68.5%）

平成27年度は1.1%増加しています。

(3) 連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
経常費用	144,904	122,744	22,160
1 人にかかるコスト	10,953	10,517	436
(1) 人件費	11,271	10,650	621
(2) 退職手当引当金繰入等	△318	△133	△185
2 物にかかるコスト	96,955	78,489	18,466
(1) 物件費・経費	93,451	75,095	18,356
(2) 減価償却費	2,714	2,656	58
(3) 維持補修費	790	738	52
3 移転支出的なコスト	36,230	32,895	3,335
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	31,503	28,121	3,382
(3) 社会保障給付	4,727	4,774	△47
4 その他のコスト	766	843	△77
(1) 公債費（利払）	766	843	△77
経常収益	107,569	86,414	21,155
使用料・手数料等	107,569	86,414	21,155
純経常行政コスト （経常費用—経常収益）	37,335	36,330	1,005

平成27年度の行政活動に要した総行政コスト（経常費用）は約1,449億円で、それに対して、施設の利用率などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約1,076億円となっています。総行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約373億円となっています。

総行政コストでは、委託料などの「物にかかるコスト」が約970億円と全体の66.9%を占めます。「移転支出的なコスト」のうち、他会計への支出は、連結時には相殺されるため0となります。

平成26年度と比較し、「物にかかるコスト」が約185億円、「経常収益」が約212億円増加しました。これは、モーターボート競走事業会計において業務費が増加したことが要因ですが、これに伴って業務収益も増加しています。「移転支出的なコスト」が約334億円が増加していますが、その大部分は国民健康保険事業特別会計での増加です。

(4) 連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	218,803	236,582	△17,779
純経常行政費用	△37,335	△36,330	△1,005
その他の減少	△2,604	△4,451	1,847
財源調達			
地方税	15,727	15,108	619
地方交付税	1,760	1,829	△69
補助金	13,304	13,277	27
その他	13,791	12,124	1,667
資産評価替・無償受入等	△2,020	△19,336	17,916
期末純資産残高	221,426	218,803	2,623

純資産を減少させるものとして、「純経常行政費用」が約373億円、資産の減価償却分等である「その他の減少」が約26億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約446億円が計上されています。

平成27年度は、約262億円の純資産の増加となっています。前年度と比較して「その他の減少」が約18億円減少していますが、平成26年度は、公営企業会計で退職給付引当金の計上が義務付けられたことで、各企業会計における特別損失としての繰入約19億円が含まれていたことによります。また、「資産評価替・無償受入等」についても、対前年度比で約179億円増加していますが、こちらも補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更が平成26年度にあったことが影響しています。

(5) 連結会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	27年度	26年度	増減
1 経常的収支	10,819	8,425	2,394
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,771	△4,822	2,051
3 財務的収支	△2,025	△2,881	856
当期収支	6,023	722	5,301
期首資金残高	8,545	7,823	722
期末資金残高	14,568	8,545	6,023
(基礎的財政収支)			
収入総額	158,389	131,958	26,431
支出総額	△152,527	△131,236	△21,291
地方債発行額	△2,723	△2,529	△194
地方債元利償還額	4,890	5,211	△321
減債基金等増減	△2,006	△1,654	△352
基礎的財政収支	6,023	1,750	4,273

平成 27 年度は約 60 億円の資金が増加しています。過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は約 43 億円増加しています。

「基礎的財政収支」をみると、収入総額が平成 26 年度と比較して約 264 億円増加しています。これはモーターボート競走事業が、平成 26 年度が施設改善中で開催日数が少なかったこと、また、施設改善による効果などで平成 27 年度の業績が好調であったことから業務収益が増加したためです。一方で、支出総額が約 213 億円増加していますが、こちらもモーターボート競走事業において業務費用が増加したことが主な要因です。こうしたことから、「基礎的財政収支」は約 43 億円の増加となりました。

5 市民一人当たりの連結会計財務4表（平成28年3月31日現在人口81,078人）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	27年度	26年度	増減	負債の部	27年度	26年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	1,699	1,694	5	(1) 地方債	520	539	△19
(2) インフラ資産	1,414	1,406	8	(2) 退職手当引当金	59	65	△6
2 投資等				(3) その他	52	53	△1
(1) 投資及び出資				2 流動負債			
金	8	40	△32	(1) 翌年度償還予定			
(2) 貸付金	4	1	3	地方債	56	51	5
(3) 基金等	110	138	△28	(2) その他	113	107	6
3 流動資産				負債合計	800	814	△14
(1) 資金	180	105	75	純資産の部	27年度	26年度	増減
(2) 未収金	116	113	3	純資産合計	2,731	2,683	48
資産合計	3,531	3,497	34	負債及び純資産合計	3,531	3,497	34

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度	増減
経常費用	1,787	1,505	282
1 人にかかるコスト	135	129	6
(1) 人件費	139	131	8
(2) 退職手当引当金繰入等	△4	△2	△2
2 物にかかるコスト	1,196	963	233
(1) 物件費・経費	1,153	921	232
(2) 減価償却費	33	33	0
(3) 維持補修費	10	9	1
3 移転支的コスト	447	404	43
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	389	345	44
(3) 社会保障給付	58	59	△1
4 その他のコスト	9	10	△1
(1) 公債費（利払）	9	10	△1
経常収益	1,327	1,059	268
使用料・手数料等	1,327	1,059	268
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	460	446	14

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	2,698	2,901	△203
純経常行政費用	△460	△446	△14
その他の減少	△32	△55	23
財源調達			
地方税	194	185	9
地方交付税	22	23	△1
補助金	164	163	1
その他	170	149	21
資産評価替・無償受入等	△25	△237	212
期末純資産残高	2,731	2,683	48

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度	増減
1 経常的収支	133	103	30
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△34	△59	25
3 財務的収支	△25	△35	10
当期収支	74	9	65
期首資金残高	105	95	10
期末資金残高	180	104	76
(基礎的財政収支)			
収入総額	1,954	1,618	336
支出総額	△1,881	△1,609	△272
地方債発行額	△34	△31	△3
地方債元利償還額	60	64	△4
減債基金等増減	△25	△20	△5
基礎的財政収支	74	22	52

(注) 財務4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

